



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 洋喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,366	2.5	55	25.7	143	47.8	127	4.9
28年12月期第3四半期	3,285	1.5	74	50.7	97	38.1	121	17.8

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 174百万円 (%) 28年12月期第3四半期 165百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	13.81	
28年12月期第3四半期	13.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	7,109	4,985	70.1
28年12月期	7,001	4,866	69.5

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 4,985百万円 28年12月期 4,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		3.00		3.00	6.00
29年12月期		3.00			
29年12月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,558	0.7	62	53.3	179	4.9	153	2.2	16.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	10,000,000 株	28年12月期	10,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期3Q	776,617 株	28年12月期	775,692 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	9,223,934 株	28年12月期3Q	9,224,978 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が微減となったものの、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されています。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨布紙は堅調に推移しており、研磨材は一部の得意先の受注増や複写機用グリップローラーの昨年央以来の新規受注が引き続き売上増に寄与し、売上高は3,366,047千円（前年同期比2.5%増）となりました。

また利益面においては、製造経費の増加等により売上原価が増加したことから営業利益は54,961千円（前年同期比25.7%減）となりましたが、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の増収増益に加えのれんの償却費の負担減により143,425千円（前年同期比47.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,349千円（前年同期比4.9%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、特に建材関連は依然堅調であり、研磨材も一部得意先の受注増が寄与し、売上高は2,686,179千円（前年同期比0.7%増）となりましたが、セールスマックスおよび設備投資に伴う減価償却費等の製造経費の増加により、営業利益は31,227千円（前年同期比61.1%減）となりました。

(O A 器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているO A 器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの昨年央からの新規受注が引き続き寄与したことから、売上高は489,318千円（前年同期比14.2%増）となり、その粗利益増から営業利益は115,935千円（前年同期比55.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

主にイオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入等による売上は190,551千円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は134,058千円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107,904千円増加し、7,109,123千円になりました。これは主に、現金及び預金が155,326千円減少しましたが、たな卸資産が夏場のピーク時電力対応による操業度低下を目的に在庫積み増したため、一時的に57,114千円増加、有形固定資産が工場の生産効率改善に向けた投資を実施し63,680千円増加、時価評価額の増加等により投資有価証券が80,447千円増加、持分法投資利益の増加により関係会社出資金が59,757千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ10,467千円減少し、2,124,371千円になりました。これは主に、一時的な積み増しによる仕入高増に伴う支払手形及び買掛金が48,436千円増加しましたが、手形の決済が進んだことにより設備関係支払手形が63,707千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ118,371千円増加し、4,984,752千円になりました。これは主に、利益剰余金が72,004千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が57,406千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年11月8日に公表致しました「業績予想予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、引き続き情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,547	389,221
受取手形及び売掛金	1,175,034	1,135,670
商品及び製品	476,503	478,015
仕掛品	493,338	543,928
原材料及び貯蔵品	143,263	148,274
その他	62,564	98,432
貸倒引当金	△398	△2,940
流動資産合計	2,894,851	2,790,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,042	4,185,886
減価償却累計額	△2,698,369	△2,750,491
建物及び構築物(純額)	1,389,673	1,435,395
機械装置及び運搬具	1,792,842	1,774,822
減価償却累計額	△1,574,865	△1,542,404
機械装置及び運搬具(純額)	217,977	232,417
その他	788,189	793,867
減価償却累計額	△422,160	△424,320
その他(純額)	366,029	369,547
有形固定資産合計	1,973,679	2,037,359
無形固定資産		
投資その他の資産	42,616	46,724
投資有価証券	911,364	991,811
関係会社出資金	1,119,987	1,179,744
退職給付に係る資産	20,416	35,639
その他	65,455	45,195
貸倒引当金	△27,150	△17,950
投資その他の資産合計	2,090,072	2,234,439
固定資産合計	4,106,368	4,318,523
資産合計	7,001,219	7,109,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,129	745,565
設備関係支払手形	183,993	120,286
短期借入金	—	182,000
1年内返済予定の長期借入金	292,832	244,083
未払法人税等	32,461	2,502
賞与引当金	—	39,700
その他	211,616	156,562
流動負債合計	1,418,031	1,490,698
固定負債		
長期借入金	319,793	187,418
繰延税金負債	255,575	299,626
修繕引当金	52,703	51,807
長期預り金	50,000	51,952
資産除去債務	9,417	9,560
その他	29,319	33,311
固定負債合計	716,807	633,674
負債合計	2,134,838	2,124,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,853,120	3,925,124
自己株式	△147,140	△147,335
株主資本合計	4,304,732	4,376,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,466	443,872
繰延ヘッジ損益	3,721	368
為替換算調整勘定	171,461	163,969
その他の包括利益累計額合計	561,648	608,210
純資産合計	4,866,381	4,984,752
負債純資産合計	7,001,219	7,109,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,285,119	3,366,047
売上原価	2,504,832	2,606,707
売上総利益	780,287	759,340
販売費及び一般管理費	706,348	704,379
営業利益	73,939	54,961
営業外収益		
受取配当金	11,911	11,158
持分法による投資利益	32,618	89,700
その他	10,221	7,236
営業外収益合計	54,751	108,094
営業外費用		
支払利息	4,019	2,523
売上割引	7,965	8,389
為替差損	17,842	7,371
その他	1,803	1,348
営業外費用合計	31,629	19,631
経常利益	97,061	143,425
特別利益		
投資有価証券売却益	44,092	6,428
特別利益合計	44,092	6,428
税金等調整前四半期純利益	141,153	149,853
法人税、住民税及び事業税	31,339	11,932
法人税等調整額	△11,574	10,572
法人税等合計	19,765	22,504
四半期純利益	121,388	127,349
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,388	127,349

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	121,388	127,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,089	57,406
繰延ヘッジ損益	△541	△3,353
為替換算調整勘定	△23,090	△518
持分法適用会社に対する持分相当額	△204,565	△6,974
その他の包括利益合計	△286,285	46,561
四半期包括利益	△164,896	173,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△164,896	173,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,667,480	428,639	189,000	3,285,119	—	3,285,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,667,480	428,639	189,000	3,285,119	—	3,285,119
セグメント利益	80,281	74,619	134,395	289,294	△215,355	73,939

(注) 1. セグメント利益の調整額△215,355千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,179	489,318	190,551	3,366,047	—	3,366,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,686,179	489,318	190,551	3,366,047	—	3,366,047
セグメント利益	31,227	115,935	134,058	281,220	△226,258	54,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△226,258千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。